

平成 14年 10月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 6月 20日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

(URL http://www.aohata.co.jp)

広島県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長

氏 名 若井 雄次

TEL (0846) 26 - 0111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 6月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 4月中間期の連結業績(平成 13年 11月 1日 ~ 平成 14年 4月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 4月中間期	10,835	2.2	491	△ 1.8	474	△ 1.1
13年 4月中間期	10,604	—	501	—	479	—
13年 10月期	21,401		871		817	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 4月中間期	194	△ 9.9	28.23		—	
13年 4月中間期	216	—	31.33		—	
13年 10月期	379		54.94		—	

(注)①持分法投資損益 14年 4月中間期 一百万円 13年 4月中間期 一百万円 13年 10月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 4月中間期 6,899,235株 13年 4月中間期 6,899,264株 13年 10月期 6,899,470株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 4月中間期	13,891		5,064		36.5		734.10	
13年 4月中間期	13,501		4,831		35.8		700.22	
13年 10月期	13,170		4,952		37.6		717.75	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 4月中間期 6,898,458株 13年 4月中間期 6,899,844株 13年 10月期 6,899,618株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 4月中間期	△ 473		△ 242		878		968	
13年 4月中間期	△ 581		△ 314		940		905	
13年 10月期	424		△ 456		△ 22		806	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年 10月期の連結業績予想(平成 13年 11月 1日 ~ 平成 14年 10月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	22,000		830		400	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 97銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社9社、その他の関係会社2社で構成され、食品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社である(株)中島董商店およびキューピー(株)は、当社の製品を販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

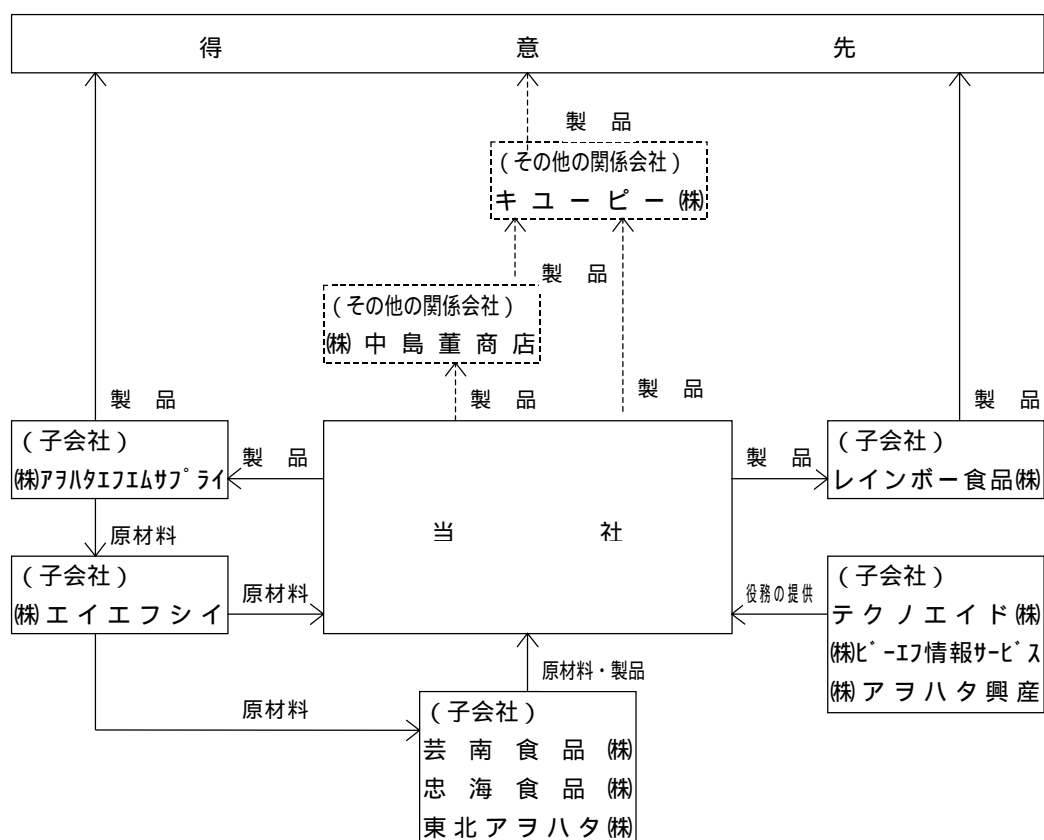
ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である忠海食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、子会社である(株)アヲハタエフエムサプライは、フルーツなどの素材原料の購入販売をおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アヲハタ興産は、不動産賃貸業、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内の食品製造会社に原材料の供給をおこなっております。子会社である(株)ビーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 子会社は、全て連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、「食品の基本である安全、安心、美味しさはもとより、最高の品質をお買い求めやすい価格でお届けすること」を最大のテーマに創業以来一貫して取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

高品質原料調達技術

缶詰技術（密封と微生物制御の技術）

フルーツ加工技術

ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、フルーツ加工事業を中心に存在感のある食品メーカーを目指します。

フルーツのもつ自然、新鮮、健康、豊潤といった特性を生かし、日々の食卓に豊かさと潤いを提供するとともに、業績向上に努め、お客様、株主の皆様から愛され、ご支持いただける「魅力ある企業づくり」を進めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、基本方針に基づき以下の事項を中長期計画の方針として取り組んでおります。

グループ経営の方針

グループ経営におきましては、各社が専門領域を深耕拡大してシナジー効果を生み出すとともに、事業分担の見直し、重複業務の整理統合、情報技術活用による効率化などによってグループ全体の経営コストの低減を進めてまいります。

商品戦略

1) ジャム類

ジャム類は、トップシェアホルダーの使命として、最上の美味しさ、幅広い品揃え、お買い求めやすい価格の実現など、さらなる顧客満足度の向上に努め、同時に新しい利用方法の提案など新規需要の開拓に努めます。

2) 調理食品類

調理食品類は、美味しさの追求と、より手軽で使い易く環境に配慮した容器の開発などに努め、商品力を高めます。缶からレトルトパウチにシフトし熾烈な価格競争が続くパスタソース類におきましては、子会社「東北アラハタ株式会社」に増設したレトルトパウチラインを活用して、さらなるコスト低減をはかり、価格競争力を高めてまいります。同時にレトルトパウチ詰の介護食などオリジナリティが高く、将来性のある新商品群を育成、強化してまいります。

3) 産業用加工品類

第三の主軸事業としての基礎が固まりつつある乳業向けフルーツ・プレパレーション（フルーツヨーグルト用ソース等）、製菓・製パン業向けフルーツ・フィリングなどのフルーツ加工品事業は、営業力、開発力、技術力の総合力をさらに高め、より強固な事業基盤の確立に努めてまいります。

また、高品質なフルーツをはじめ世界の各種原料を一次加工して食品メーカーへ供給する事業は、子会社「株式会社アラハタエフエムサプライ」が担当し、強化をはかります。

(3) 対処すべき課題

当社グループでは以下の事項を重点課題として取り組んでおります。

安全、安心をさらに高める

当社グループでは創業以来「お客様の安心」を第一に願い、社訓に「正直」を掲げ、従業員一人一人が良心をこめて生産にあたることを徹底しております。さらに合理的な安全・品質保証のために全工場・全製品を対象にHACCP方式を導入しており、今後一層強化してまいります。

経営コストの低減を徹底する

生産部門におきましては、オリジナリティの高い生産ラインを効率的に稼働させ、生産コストの改善に努めます。間接部門におきましては、グループ内の重複業務の徹底排除・統合をおこなうとともに、情報技術活用による業務改革を進め、間接コストの低減と経営スタッフ機能の強化をはかります。

フルーツ加工品事業を主軸事業として確立する

当社グループは、乳業向けフルーツ・プレパレーション、製菓・製パン業向けフルーツ・フイリングなどのフルーツ加工品事業を強化し、主軸事業として確立します。

このため当社グループの極めて重要な経営基盤である「アヲハタスペックの高品質原料を世界の最適産地から調達する技術」すなわち「高品質原料調達技術」をマーケティングの根幹に据え、営業、開発、生産、技術、研究の各部門が一体となった総合力を発揮し、常に先端をゆく新製品開発、迅速なユーザー対応に努め、競争優位の実現を果たしてまいります。

技術力を強化する

「より良いものをより安く」がキーワードとなる低価格志向のマーケットを制するためには、品質向上、コスト低減、利益向上などを同時に満たす必要があります。

このため生産、技術、研究、開発はもとより全部門における企業活動を技術で捉え、解決をはかります。

新人事制度の活用により企業力を強化する

企業の存亡を賭けた競争が激化するなかで、勝敗を決めるのは構成員である「人材」の力です。各人の目標を経営目標と直結させ評価・処遇する新人事制度（平成13年11月導入）を活用し、各人の自己実現意欲を経営課題の達成にしっかりと結びつけ、企業力を強化してまいります。

環境保全活動を推進する

環境保全活動は、企業が果たすべき重要な社会的責任と認識し、当社グループ全体でのISO14001の認証取得を目指しております。「アヲハタグループ環境基本方針」のもと、環境に配慮した包装材料の使用をはじめ、事業活動における使用エネルギーの削減、廃棄物の再資源化・再利用、グリーン購入の推進などの活動に取り組んでおり、さらに環境会計、ゼロエミッションへの取り組みなどへ目標を高め、自然環境、地域に率先貢献する企業市民を目指します。

海外のジャム市場開拓の拠点をつくる

将来の成長が期待される中国市場向けのジャムの製造に着手するため、キユーピー株式会社が中心となって中国に設立する杭州丘比食品有限公司に当社も出資いたしました。海外のジャム市場開拓の拠点として活用してまいります。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と株主資本利益率の向上に努め、安定的な配当を継続しておこなうことを基本方針としております。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるため、投資単位の引下げは有用な施策の一つであると認識しております。

投資単位引下げにつきましては、その効果ならびに費用等を勘案し株主共通の利益に合致するかを慎重に検討してまいります。

3. 経営成績ならびに財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当中間連結会計期間における我が国の経済情勢は、企業の合併、倒産の増加、中国への生産移転が急速に進む中で雇用環境は引き続き厳しく、個人消費が停滞しデフレ傾向は一段と強まりました。

食品業界におきましては、長引く消費の低迷と低価格化により価格競争が激化するとともに、BSE問題や表示の偽装事件等によって消費者の信頼低下が食品業界全体に及び、品質管理や安全性に対する取り組みがより強く求められました。

このような情勢のもとで、当社グループはお客様の信頼とご支持を高めることに全社を挙げて取り組みました。

販売面では、「ランプ」シリーズのジャムやレトルトパウチ詰パスタソース「キューピーパスタ倶楽部」シリーズなど低価格対応の商品が大きく伸びました。また、ジャムの販売促進策として「ジャムのある健康食卓」と題し、四季を通してジャムと他の食材と一緒に食べることによって栄養価の広がり诉求する「朝はジャムから！キャンペーン」や、パスタソースの販売促進策として「家族でごちそう パスタソースキャンペーン」を実施いたしました。乳業向けフルーツ・プレパレーションは昨年3月、東北アヲハタ株式会社に最新技術の生産ラインを設置し、積極的な新規商材の提案、迅速なユーザー対応に努め、主軸事業への展望が開ける生産規模となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,835百万円と前年同期比230百万円(2.2%)の増収となりました。収益面では、東北アヲハタ株式会社のレトルトパウチライン拡充による生産効率向上、フルーツ・プレパレーションラインの操業率向上が収益改善に貢献いたしましたが、円安による原料価格の上昇などがマイナス要因となり、経常利益は前年同期比5百万円(1.1%)減少し、474百万円となりました。中間純利益は、当初業績予想の170百万円は上回りましたが前年同期比では21百万円(9.9%)減少し、194百万円となりました。

製品等の区分別の営業概況

(ジャム類)

ジャム類は、ここ数年ヨーグルト市場の伸長やアントシアニンの効能などが健康によいとされるブルーベリーが好調であったことなどにより、売上が拡大してまいりました。しかしながら、当中間連結会計期間はデフレ経済が進行する中でエジプト産、中国産などの低価格の輸入品が急増し国産品が伸び悩む厳しい市場となりました。このような環境で、お買い得価格の「ランプ」シリーズは前年同期比倍増と大きく売上を伸ばしましたが、主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズは、前年同期の売上高を下回りました。また前年度に発売いたしました超低糖度のオールフルーツタイプ「アヲハタ・スーパーフルーティ」シリーズが市場に浸透し、パンに塗るジャムからデザートとして利用できるジャムへとジャムの世界を広げることができました。

この結果、ジャム類の売上高は前年同期比5.1%減の4,761百万円となりました。

(調理食品類)

低価格対応の「キューピーパスタ倶楽部」シリーズは、前年度に引き続き大きく増加し、パスタソースのシェアは大幅に回復いたしました。料理用ソース、スープ類とも缶からレトルトパウチへの切り替えを積極的におこない、「キューピーソース倶楽部」、「ヴェルデ・スープ倶楽部」

シリーズを新発売し、売上高はいずれも前年同期を大きく上回りました。

この結果、調理食品類の売上高は前年同期比13.4%増の3,123百万円となりました。

(産業用加工品類)

フルーツ・プレパレーションにおきましては、販売が好調に推移し、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。しかしながら株式会社アラハタエフエムサプライが販売するフルーツ原料および一次加工品は、厳しい販売環境の中で前年同期実績の大きかったジャム用原料やその他のフルーツ原料の販売が伸びず、売上高が減少いたしました。

この結果、産業用加工品類の売上高は前年同期比8.7%増の2,446百万円となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けOEM製品(デザート類)や、子会社「レインボー食品株式会社」が販売する「牡蠣カレー」などの地域特産品、その他当社グループ会社の外部販売分などです。その他の売上高は、OEM製品の受注減などにより前年同期比13.9%減の503百万円となりました。

(2) 通期の見通し

当下半期につきましても、雇用環境の改善は見込めず、将来への不安から個人消費は引き続き停滞し低価格市場の中で、お客様はより安く安全で、おいしい食品をより慎重に吟味されるものと思われまます。

そのような環境にあって当社グループは、長年蓄積してきた中核技術に経営資源を集中特化することを経営戦略とし、ジャム、パスタソース類の品質向上ならびに価格競争力の強化、経営コストの低減、産業用フルーツ加工品事業の主軸事業としての確立、環境保全活動の推進に全社を挙げて取り組み、業績の向上をはかってまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、当初の業績予想の通り連結売上高22,000百万円、連結経常利益830百万円、連結当期純利益400百万円を予定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ62百万円増加し、当中間連結会計期間末は968百万円となりました。

この資金の増加は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加および仕入債務の減少等により473百万円の減少(前中間連結会計期間は581百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により242百万円の減少(前中間連結会計期間は314百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の調達等により878百万円の増加(前中間連結会計期間は940百万円の増加)となりました。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	905,692		968,679		806,385	
受取手形及び売掛金	4,406,361		4,344,822		3,921,609	
たな卸資産	3,216,468		3,565,769		3,535,452	
繰延税金資産	119,425		160,690		124,328	
そ の 他	82,617		129,703		73,365	
貸倒引当金	26,664		30,904		26,878	
流動資産合計	8,703,900	64.5	9,138,761	65.8	8,434,262	64.0
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	2,007,964		1,935,979		1,946,034	
機械装置及び運搬具	490,721		531,615		489,704	
土 地	1,208,398		1,227,441		1,208,398	
そ の 他	113,089		99,088		102,567	
有形固定資産合計	3,820,174	28.3	3,794,125	27.3	3,746,704	28.5
(2)無形固定資産						
ソフトウェア	81,823		64,830		71,893	
そ の 他	31,561		35,312		33,682	
無形固定資産合計	113,385	0.8	100,143	0.7	105,575	0.8
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	442,560		401,352		427,013	
繰延税金資産	339,362		349,900		373,235	
そ の 他	85,433		124,341		86,896	
貸倒引当金	3,550		17,550		3,550	
投資その他の資産合計	863,806	6.4	858,044	6.2	883,596	6.7
固 定 資 産 合 計	4,797,365	35.5	4,752,312	34.2	4,735,876	36.0
資 産 合 計	13,501,266	100.0	13,891,074	100.0	13,170,139	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,679,048		2,880,431		3,188,483	
短期借入金	3,804,978		3,815,526		2,845,966	
未払法人税等	242,952		187,615		202,349	
賞与引当金	257,667		246,214		308,709	
その他	489,834		474,584		353,973	
流動負債合計	7,474,481	55.4	7,604,371	54.7	6,899,481	52.4
固定負債						
長期借入金	344,192		332,666		381,064	
退職給付引当金	597,489		597,606		596,678	
役員退任慰労引当金	245,908		217,757		287,956	
その他	802		1,534		4,625	
固定負債合計	1,188,391	8.8	1,149,564	8.3	1,270,323	9.6
負債合計	8,662,873	64.2	8,753,935	63.0	8,169,805	62.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	6,964	0.0	72,993	0.5	48,109	0.4
(資本の部)						
資本金	644,400	4.8	644,400	4.7	644,400	4.9
資本準備金	669,400	5.0	669,400	4.8	669,400	5.1
連結剰余金	3,436,608	25.4	3,685,247	26.5	3,558,110	27.0
その他有価証券評価差額金	81,144	0.6	66,273	0.5	80,620	0.6
自己株式	124	0.0	1,175	0.0	306	0.0
資本合計	4,831,428	35.8	5,064,145	36.5	4,952,223	37.6
負債、少数株主持分及び資本合計	13,501,266	100.0	13,891,074	100.0	13,170,139	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	10,604,933	100.0	10,835,354	100.0	21,401,766	100.0
売 上 原 価	8,802,479	83.0	9,043,568	83.5	17,913,889	83.7
売 上 総 利 益	1,802,454	17.0	1,791,786	16.5	3,487,877	16.3
販売費及び一般管理費	1,301,446	12.3	1,299,859	12.0	2,616,301	12.2
営 業 利 益	501,007	4.7	491,926	4.5	871,575	4.1
営 業 外 収 益	19,932	0.2	17,190	0.1	37,341	0.1
受 取 利 息	451		64		587	
受 取 配 当 金	2,472		1,607		3,997	
賃 貸 料 収 入	11,686		12,363		23,370	
そ の 他	5,322		3,155		9,385	
営 業 外 費 用	41,170	0.4	34,489	0.3	91,254	0.4
支 払 利 息	23,425		18,372		43,357	
そ の 他	17,744		16,117		47,897	
経 常 利 益	479,769	4.5	474,627	4.3	817,661	3.8
特 別 利 益	12,716	0.1	1,030	0.0	12,716	0.1
前 期 損 益 修 正 益	-		1,030		-	
投資有価証券売却益	606		-		606	
退職給付会計基準変更時差異	12,110		-		12,110	
特 別 損 失	128,795	1.2	68,344	0.6	190,284	0.9
固 定 資 産 除 却 損	11,426		-		11,426	
投資有価証券評価損	61,225		873		72,499	
ゴルフ会員権評価損	15,848		1,904		30,091	
役員退任慰労金	6,490		32,240		6,548	
役員退任慰労引当金繰入額	28,727		19,325		57,455	
そ の 他	5,076		14,000		12,263	
税金等調整前中間(当期)純利益	363,691	3.4	407,313	3.7	640,093	3.0
法人税、住民税及び事業税	238,093	2.2	193,300	1.8	384,969	1.8
法 人 税 等 調 整 額	90,898	0.8	5,855	0.1	125,475	0.6
少 数 株 主 利 益	324	0.0	25,123	0.2	1,527	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	216,171	2.0	194,745	1.8	379,072	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		3,330,228		3,558,110		3,330,228
連結剰余金減少高						
配 当 金	82,791		41,397		124,190	
役 員 賞 与	27,000	109,791	26,210	67,607	27,000	151,190
(うち監査役賞与)	(2,900)		(2,500)		(2,900)	
中間(当期)純利益		216,171		194,745		379,072
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,436,608		3,685,247		3,558,110

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		363,691	407,313	640,093
減 価 償 却 費		178,393	177,712	374,002
賞与引当金の増加額(減少額)		40,653	62,494	10,389
退職給与引当金の減少額		614,717	-	614,717
退職給付引当金の増加額		609,599	928	608,788
役員退任慰労引当金の増加額		53,817	31,311	97,957
貸倒引当金の増加額		7,527	18,025	7,741
受取利息及び受取配当金		2,923	1,671	4,585
支 払 利 息		23,425	18,372	43,357
退職給付会計基準変更時差異		12,110	-	12,110
有形固定資産除却損		13,491	2,209	17,480
投資有価証券評価損		61,225	873	72,499
ゴルフ会員権評価損		15,848	1,904	30,091
投資有価証券売却損		-	-	5,319
投資有価証券売却益		-	-	606
役員退任慰労金		6,490	32,240	6,548
売上債権の増加額		759,283	423,212	274,531
棚卸資産の増加額		16,939	30,317	335,923
仕入債務の増加額(減少額)		296,896	308,052	212,538
その他の流動資産の増加額		34,168	40,091	16,943
その他の流動負債の増加額(減少額)		83,394	87,810	14,304
役員賞与の支払額		27,100	26,300	27,100
そ の 他		8,169	2,642	12,480
小 計		396,056	116,080	838,466
利息及び配当金の受取額		2,921	1,671	4,586
利息の支払額		22,405	19,186	43,191
役員退任慰労金の支払額		13,430	133,750	15,580
法人税等の支払額		161,811	208,034	349,290
そ の 他		9,401	1,670	10,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		581,381	473,709	424,361
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		308,968	192,905	447,027
無形固定資産の取得による支出		6,976	10,165	15,069
投資有価証券の売却による収入		1,706	242	19,017
投資有価証券の取得による支出		121	121	1,127
そ の 他		487	39,791	11,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		314,846	242,741	456,175

(単位：千円)

財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	1,127,802	992,000	166,500
長期借入金の調達による収入	-	-	100,000
長期借入金の返済による支出	104,538	70,838	165,376
自己株式の売却による収入	377	-	1,484
自己株式の取得による支出	-	869	1,288
配当金の支払額	82,791	41,397	124,190
少数株主への配当金の支払額	100	150	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,751	878,745	22,970
現金及び現金同等物の増減額	44,523	162,294	54,783
現金及び現金同等物の期首残高	861,168	806,385	861,168
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	905,692	968,679	806,385

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社をすべて連結しております。

株式会社エイエフシイ、株式会社アヲハタ興産、株式会社アヲハタエフエムサプライ、芸南食品株式会社、忠海食品株式会社、東北アヲハタ株式会社、レインボー食品株式会社、テクノエイド株式会社、株式会社ピーエフ情報サービス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から4月30日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用
定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社グループの退職給付制度は、その大部分（95%相当）について適格退職年金制度を採用し、5%相当部分については退職一時金制度を採用しております。

(ニ) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、過年度に対応する過去勤務費用相当額は、5年間で每期その均等額を特別損失に計上することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(ハ) ヘッジ方針

輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用してあり、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.	有形固定資産の減価償却累計額	3,655,762千円	3,925,565千円	3,786,806千円
2.	担保に供している資産			
	担保資産			
	建物	532,195千円	517,155千円	512,467千円
	土地	100,844千円	100,844千円	100,844千円
	計	633,039千円	617,999千円	613,312千円
	担保付債務			
	1年以内返済予定長期借入金	94,476千円	93,726千円	96,166千円
	長期借入金	315,992千円	222,266千円	267,064千円
	計	410,468千円	315,992千円	363,230千円
3.	自己株式数	156株	1,542株	382株
4.	受取手形割引高	165,702千円	64,913千円	167,312千円
5.	(追加情報)			
	中間連結会計期間末日満期手形			
	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
	なお、中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
	受取手形	28,991千円	-	-

(連結損益計算書関係)

		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額			
	運送費及び保管料	407,087千円	439,518千円	818,498千円
	給料手当	258,079千円	255,760千円	519,991千円
	賞与引当金繰入額	88,366千円	67,411千円	93,248千円
	退職給付引当金繰入額	13,004千円	18,806千円	26,068千円
	役員退任慰労引当金繰入額	25,089千円	11,985千円	40,502千円
	研究開発費	98,553千円	91,453千円	207,973千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び預金勘定	905,692千円	968,679千円	806,385千円
現金及び現金同等物	905,692千円	968,679千円	806,385千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		千円	千円	千円
取得価額相当額				
	機械装置及び運搬具	2,020,073	2,362,357	2,141,243
	その他の有形固定資産	135,437	84,706	134,050
	合計	2,155,510	2,447,064	2,275,294
減価償却累計額相当額				
	機械装置及び運搬具	875,538	1,113,296	1,019,982
	その他の有形固定資産	89,264	41,995	98,898
	合計	964,803	1,155,291	1,118,880

中間期末残高相当額

機械装置及び運搬具	1,144,534	1,249,060	1,121,260
その他の有形固定資産	46,172	42,711	35,152
合 計	1,190,706	1,291,772	1,156,413

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
1 年 内	421,226	451,964	423,937
1 年 超	799,432	865,835	761,117
合 計	1,220,658	1,317,799	1,185,055

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
支 払 リ ー ス 料	220,603	260,773	465,611
減価償却費相当額	202,993	242,268	429,478
支払利息相当額	17,167	15,910	34,081

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年11月1日 至平成14年4月30日）ならびに前中間連結会計期間（自平成12年11月1日 至平成13年4月30日）、および前連結会計年度（自平成12年11月1日 至平成13年10月31日）において、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間ならびに前中間連結会計期間、および前連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間ならびに前中間連結会計期間、および前連結会計年度においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ジ ャ ム 類	5,100,693	57.2	4,853,616	51.9	9,636,989	54.5
調 理 食 品 類	2,852,544	32.0	3,144,266	33.6	5,452,828	30.9
産 業 用 加 工 品 類	620,372	7.0	996,943	10.6	1,322,927	7.5
そ の 他	336,643	3.8	360,564	3.9	1,248,546	7.1
合 計	8,910,253	100.0	9,355,392	100.0	17,661,292	100.0

（注）1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ジ ャ ム 類	5,015,304	47.3	4,761,137	44.0	9,658,731	45.2
調 理 食 品 類	2,754,111	26.0	3,123,964	28.8	5,658,414	26.4
産 業 用 加 工 品 類	2,250,508	21.2	2,446,798	22.6	4,481,432	20.9
そ の 他	585,008	5.5	503,455	4.6	1,603,187	7.5
合 計	10,604,933	100.0	10,835,354	100.0	21,401,766	100.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

(前中間連結会計期間)(平成13年4月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	96,282	235,467	139,185
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	96,282	235,467	139,185

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	207,092
合計	207,092

(当中間連結会計期間)(平成14年4月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	97,226	210,903	113,676
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97,226	210,903	113,676

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	190,449
合計	190,449

(前連結会計年度)(平成13年10月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	97,289	235,574	138,285
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	97,289	235,574	138,285

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額

(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	191,439
合 計	191,439

8. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)ならびに前中間連結会計期間(自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)、および前連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。